

1. 今年度に都道府県及び市町村が実施した推進事業及び活性化事業（交付金等）

（単位：千円）

事業名（事業メニュー）	都道府県	市町村	合計
1.消費生活相談機能整備・強化事業 ※都道府県は被災4県のみ	0	658	658
2.消費生活相談員養成事業	0	0	0
3.消費生活相談員等レベルアップ事業	2,088	1,849	3,937
4.消費生活相談体制整備事業	0	18,514	18,514
5.市町村の基礎的な取組に対する支援事業	1,967		1,967
6.地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	37,759	10,366	48,125
うち、先駆的事業	19,381	0	19,381
7.消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	0	0	0
合計	41,814	31,387	73,201

2. 消費者行政決算見込み額及び今年度の支出等額

（単位：千円）

	消費者行政決算総額（見込み）	171,433	
	都道府県決算（見込み）	103,050	
	管内市町村決算（見込み）	68,383	
支出等額		73,201	
支出等割合		42.7 %	42.7 %
支出等額（先駆的事業（交付金）を除く。）		53,820	↑ 常勤化、定員増反映後
支出等割合（先駆的事業（交付金）を除く。）		35.4 %	35.4 %

↑ 常勤化、定員増反映後

3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加・受入要望(事業計画)	管内全体の研修参加・受入(実績)
自治体参加型	①参加者総数人 ②年間研修総日数人日 ③参加自治体	①参加者総数人 ②年間研修総日数人日 ③参加自治体
法人募集型	①実地研修受入総数人 ②年間研修総日数人日 ③実地研修受入自治体	①実地研修受入総数人 ②年間研修総日数人日 ③実地研修受入自治体

4. 消費生活相談体制整備事業

	対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)	事業実施自治体
県	人	人時間／年	
管内市町村	16 人	23,763 人時間／年	
	対象人員数 (報酬引上げ)	事業実施自治体	
県	人		
管内市町村	7 人		
	対象人員数計	追加的総費用	
県	0 人	千円	
管内市町村	23 人	18,514 千円	

5. 都道府県が実施した推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業計画				事業の実績				事業(実績)の概要
	事業経費	交付金等対象経費			事業経費	交付金等対象経費			
		27年度 本予算	26年度 補正予	基金		27年度 本予算	26年度 補正予	基金	
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充) ※被災4県のみ									
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用) ※被災4県のみ									
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等) ※被災4県のみ									
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会) ※被災4県のみ									
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)									
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)									
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	2,104			2,104	1,660		1,660		消費生活相談員ブラッシュアップ研修の開催、弁護士会との消費者問題事例研究会の開催、消費生活相談員養成支援講座の開催
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	584	273		311	428	109	276	43	PIO-NET2015操作研修への参加支援
⑨消費生活相談体制整備事業 ※被災4県は27年度の新規分も対象。それ以外は、平成24年度までの充実・強化が対象。									
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	3,056	2,828	228		1,967	1,739	228		市町村消費生活相談支援員による窓口巡回指導の実施、消費者教育講師養成研修の開催
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	17,660	13,667	3,993		15,794	11,801	3,993		消費生活見守り体制充実事業、消費者力向上・トラブル防止啓発事業等の実施、食品表示法周知事業
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	2,750		2,750		2,584		2,584		消費者グループ活動支援事業の実施
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)									
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)	19,423	19,423			19,381	19,381			元気な高齢者への情報提供モデル事業の実施、多様な主体による消費者問題対応推進事業の実施、非常食のローリングストック法を活用した「消費者市民社会の形成」への理解促進事業の実施
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)									
⑯消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務									
合計	45,577	36,191	6,971	2,415	41,814	33,030	8,741	43	

6. 推進事業及び活性化事業(都道府県実施分)の実績詳細

事業名(事業メニュー)	対象経費(実績)	事業強化・機能強化の成果
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充) ※被災4県のみ		
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用) ※被災4県のみ		
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等) ※被災4県のみ		
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会) ※被災4県のみ		
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)		
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)		
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	講師謝金、講師旅費、弁護士謝金、教材費、会場使用料	県主催で実務担当者を対象としたブラッシュアップ研修を開催するほか、弁護士会との事例研究会において市町村担当職員・相談員を受講対象者に追加。また消費生活相談員養成支援講座を新たに開催し、市町村担当職員・相談員の資質向上を図った。
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	研修参加旅費	消費生活相談員等のPIO-NET2015操作研修への参加を支援し、資質向上を図った。
⑨消費生活相談体制整備事業 ※被災4県は26年度の新規分も対象。それ以外は、平成24年度までの充実・強化が対象。		
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	市町村消費生活相談支援員報酬・共済費、旅費、講師謝金、講師旅費、会場使用料	市町村消費生活相談支援員による窓口巡回指導を実施し、市町村消費生活相談窓口の機能の更なる充実・強化を図った。消費者教育講師養成研修を開催し、市町村担当職員・相談員の資質向上を図った。
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	啓発・調査事業委託費、会場使用料、通信費、講師謝礼・旅費、新聞広報費、教材費、啓発用物品購入費等	消費者被害防止への取組みを行った。
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	事業実施・啓発事業等推進員配置委託費、消費者団体への補助金	消費者グループ活動支援事業を実施し、地域のニーズに応じた消費生活に係る課題解決力の向上を図った。
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)		
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)	情報提供事業の実施委託費、テーマ事業の企画募集・実施委託費、理解促進事業の実施委託費	元気な高齢者への情報提供モデル事業、多様な主体による消費者問題対応推進事業及び非常食のローリングストック法を活用した「消費者市民社会の形成」への理解促進事業を実施し、消費者問題解決力の強化を図った。
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)		
⑯消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務		

7. 消費生活相談員養成事業の研修参加、実地研修受入実績(都道府県実施分、該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望 事業計画	研修参加・受入 実績
自治体参加型	参加希望者数 人	参加者数 人
	年間研修総日数 人日	年間研修総日数 人日
法人募集型	実地研修受入希望人数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間研修総日数 人日

8. 今年度に管内の市町村が実施した推進事業及び活性化事業の総額(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	実施市町村	事業計画				事業の実績			
		事業経費	交付金等対象経費			事業経費	交付金等対象経費		
			27年度 本予算	26年度 補正予算	基金		27年度 本予算	26年度 補正予算	基金
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	氷見市、滑川市、砺波市、朝日町	716		439	230	423		315	103
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	富山市	240		240		240		240	
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)									
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)									
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)									
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)									
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	富山市、高岡市、魚津市、滑川市、砺波市、小矢部市、南砺市、射水市、立山町、入善町	2,055	43		1,932	1,936	35		1,814
⑧消費生活相談体制整備事業	富山市、高岡市、魚津市、氷見市、滑川市、黒部市、小矢部市、南砺市、射水市、立山町	32,494		17,004	3,862	31,453		14,769	3,745
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (消費者の安心・安全を確保するための取組)	富山市、高岡市、魚津市、氷見市、滑川市、小矢部市、南砺市、射水市、舟橋村、立山町、入善町、朝日町	12,135	11,785			10,575	10,323		
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)						43	43		
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (事業者指導や法執行等)									
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)									
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (先進性・モデル性の高い事業)									
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務									
合計		47,640	11,828	17,683	6,024	44,670	10,401	15,324	5,662

9. 推進事業及び活性化事業（管内市町村実施分）の実績詳細

事業名（事業メニュー）	事業強化・機能強化の成果の概要
①消費生活相談機能整備・強化事業（新設・増設・拡充）	PIO-NET2015利用に伴う端末機器整備等を通じて、市町村消費生活相談窓口の整備・強化を図った。
②消費生活相談機能整備・強化事業（専門家の活用）	消費生活相談における法的な判断や指導について専門家（弁護士）の意見を仰ぐ機会を設け、相談対応力の向上を図った。
③消費生活相談機能整備・強化事業（商品テスト）	
④消費生活相談機能整備・強化事業（苦情処理委員会）	
⑤消費生活相談員養成事業（研修参加支援）	
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業（研修開催）	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業（研修参加支援）	相談員・相談業務担当職員が国民生活センター等の実施する研修会等へ参加する機会を設け、相談業務のレベルアップを図った。
⑧消費生活相談体制整備事業	増設相談窓口の相談員の配置、相談員の増員、苦情相談における「あっせん」の実施強化に伴い、平成22年4月等から報酬を引き上げ。
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（消費者の安心・安全を確保するための取組）	消費者グループによる消費者啓発活動の支援、多重債務相談会の実施・拡充、消費者講演会の開催。 高齢者向け出前講座や環境フェア会場等での啓発の実施。振り込み詐欺防止・消費者トラブル啓発教材の作成配布、啓発チラシの作成配布。広報紙へトラブル防止の記事を毎月掲載、通話録音装置を高齢者宅へ設置、などにより消費者被害の未然防止に努めた。
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業）	
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（事業者指導や法執行等）	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（先駆的事業）	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（先進性・モデル性の高い事業）	
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	

10. 今年度の推進事業支出予定額

交付金分	67,496 千円
うち都道府県	41,771 千円
うち管内の市町村合計	25,725 千円

11. 今年度の基金取崩し実績額

交付金相当分	5,705 千円
うち都道府県	43 千円
うち管内の市町村合計	5,662 千円

12. 消費者行政決算見込み額(1)

	平成20年度	前年度	今年度	対平成20年度差	対前年度差
①都道府県の消費者行政決算見込み額	62,161 千円	92,114 千円	103,050 千円	40,889 千円	10,936 千円
うち交付金等対象経費		23,335 千円	41,814 千円		18,479 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		千円	千円		0 千円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		千円	千円		0 千円
うち先駆的事業		千円	19,382 千円		19,382 千円
うち交付金等対象外経費	62,161 千円	68,779 千円	61,236 千円	-925 千円	-7,543 千円
②都道府県の管内の市町村の消費者行政決算見込み総額	18,436 千円	87,530 千円	68,383 千円	49,947 千円	-19,147 千円
うち交付金等対象経費		30,910 千円	31,387 千円		477 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		21,264 千円	18,514 千円		-2,750 千円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		千円	千円		0 千円
うち先駆的事業		千円	千円		0 千円
うち交付金相当分取崩対象外経費	18,436 千円	56,620 千円	36,996 千円	18,560 千円	-19,624 千円
③都道府県全体の消費者行政決算見込み総額	80,597 千円	179,644 千円	171,433 千円	90,836 千円	-8,211 千円
うち交付金等対象経費		54,245 千円	73,201 千円		18,956 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		21,264 千円	18,514 千円		-2,750 千円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		0 千円	0 千円		0 千円
うち先駆的事業		0 千円	19,382 千円		19,382 千円
うち交付金等対象外経費	80,597 千円	125,399 千円	98,232 千円	17,635 千円	-27,167 千円

13. 消費者行政決算見込み額(2)

①定数内の消費者行政担当者数(平成20年度末時点)	0 人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
②定数内の消費者行政担当者数(今年度末時点)	0 人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
③定数内の消費者行政担当者の人件費(想定)	0 千円
うち都道府県	千円
うち管内市町村	千円
④③を含めた交付金等対象外経費	98,232 千円
うち都道府県	61,236 千円
うち管内市町村	36,996 千円
⑤消費者行政予算総額に占める交付金等支出額割合	42.7 %
うち都道府県	40.6 %
うち管内市町村	45.9 %

CAA:
※基金清算を終えている場合は、「〇〇年度
清算済」と欄外へ注釈を加え、「今年度末の
予定基金残高(交付金相当分)」の項目へは
‘0’と直接手入力してください。(計算式は消
していただいてかまいません)

14. 基金の管理(実績)

設置当初の基金残高(交付金相当分)	210,000 千円
前年度末の基金残高(交付金相当分)	12,777 千円
今年度の基金取崩し額(交付金相当分)	5,705 千円
今年度の基金運用収入予定(交付金相当分)	5 千円
今年度末の予定基金残高(交付金相当分)	7,077 千円
設置当初の基金残高(積み増し相当分)	千円
前年度末の基金残高(積み増し相当分)	千円
今年度の基金上積額(積み増し相当分)	千円
今年度の基金取崩し額(積み増し相当分)	千円
今年度の基金運用収入予定(積み増し相当分)	千円
今年度末の予定基金残高(積み増し相当分)	千円

清算済」と欄外へ注釈を加え、「今年度末の
予定基金残高(交付金相当分)」の項目へは
'0'と直接手入力してください。(計算式は消
していただいてかまいません)

15. 都道府県の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	10	人	今年度末実績	相談員総数	10	人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員総数		人	今年度末実績	相談員総数		人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員総数	9	人	今年度末実績	相談員総数	9	人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員総数	1	人	今年度末実績	相談員総数	1	人

16. 都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	具体的内容
①報酬の向上	報酬を年収ベースで5%増額(平成22年度から継続)
②研修参加支援	県主催の研修を充実
③就労環境の向上	夏期休暇の導入(平成26年度から継続)
④その他	通勤手当限度額の撤廃(平成22年度から継続)

17. 管内市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	20	人	今年度末実績	相談員総数	20	人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員総数		人	今年度末実績	相談員総数		人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員総数	20	人	今年度末実績	相談員総数	20	人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員総数		人	今年度末実績	相談員総数		人

18. 今年度の管内の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組（実績）

処遇改善の取組	実施市町村及び具体的内容
①報酬の向上	あっせん対応として報酬引上げ(富山市)、有資格消費生活相談員の賃金引上げ(高岡市)、消費生活相談員の報酬増額(氷見市)
②研修参加支援	市主催・県主催・国民生活センター主催等の研修参加に伴う旅費等の支援(富山市、高岡市、魚津市、滑川市、砺波市、小矢部市、南砺市、射水市、立山町、入善町)
③就労環境の向上	有給休暇付与日数の拡大(滑川市)
④その他	相談員各自が抱える課題について弁護士の助言を得る(富山市)